

ご利用案内

本書は、一般社団法人再生可能エネルギー地域活性協会（以下、「当法人」といいます。）が運営するウェブサイト（<https://www.foure.or.jp/>、以下、「ウェブサイト」といいます。）上で使用可能な再エネデータベース（以下、「当データベース」といいます。）のご利用上の注意事項等を定めるものです。ご利用ユーザーの皆さま（以下、「ユーザー」といいます。）は、当データベースをご利用される前に本書をお読みいただき、これらの条件にご同意された場合のみご利用ください。

1. ご利用上の注意事項等

(1) 当データベースおよび本書における用語の定義について

- ・ 「開示事業者」とは
当データベースに発電所の情報を開示した当法人の会員等を指します。
- ・ 「FIT」とは
固定価格買取制度のことで、国が定める価格で一定期間電気事業者が再生可能エネルギーで発電した電気を買取することを義務付ける制度を指します。
- ・ 「全国の FIT 発電所数」とは
再生可能エネルギー発電事業計画の認定情報
(<https://www.fit-portal.go.jp/PublicInfo>、以下、「認定情報」といいます。)より、当データベースが定期的に情報取得した時点の設備 ID の合計値を指します。
- ・ 「会員の FIT 発電所数」とは
認定情報のうち開示事業者が情報を開示した発電所数の合計値を指します。
- ・ 「年間予測発電量」とは
開示事業者が情報を開示した各発電所で 1 年間に発電できる予測発電量の合計値を指します。

(2) 当データベース上の数値等について

- ・ 当データベースに表示される認定容量および設備容量は小数点以下第二位を四捨五入し、小数点第一位で表示しているため、表示される個別の設備容量値を合算すると数字に 0.1 単位の誤差が生まれる場合があります。
- ・ 年間予測発電量は、開示事業者が情報を開示した認定容量を基に、太陽光 17.2%、風力 25.6%、地熱 67.4%、中小水力 54.3% (1,000-5,000kW の数値を参照)、バイオマス 62.5% (木質バイオマスの数値を参照) の設備利用率 (2020 年度平均値) (令和 2 年 2 月 4 日調達価格算定委員会「令和 2 年度の調達価格等に関する意見」) を用いて算出しています。

- ・ 会員の FIT 発電所数は複数 ID を有する発電所の場合、発電所単位で算出します。そのため、ID 単位で算出する全国の FIT 発電所数の数値と一致しない場合があります。

(3) 操作方法について

- ・ 全国マップには会員の発電所がプロット表示されます。
- ・ 全国マップで発電所名をクリックいただくと当該発電所情報の詳細が表示されます。
- ・ 「マップ条件設定」欄で検索条件を設定いただくと、全国マップに反映されます。検索条件を変更される際は「絞り込みリセット」ボタンを選択してください。
- ・ 全国マップでは以下の凡例に基づき電源種別を表示しています。
 - 太陽光 : オレンジ色
 - 風力 : 青色
 - 地熱 : 黄色
 - 中小水力 : 水色
 - バイオマス : 緑色
 - その他 : 紫色
- ・ 全国マップの発電所所在地は、認定情報の「発電設備の所在地」欄に記載された情報を基に国土地理院のデータより緯度経度情報を取得し、表示しています。「発電設備の所在地」欄の記載内容によっては国土地理院のデータ上、正確な緯度経度情報の取得ができない場合があります、その場合は特定可能な所在地情報等に限り緯度経度情報を取得し表示します。

2. 当データベースの利用停止等について

当法人は、以下のいずれかの事由があると判断した場合、ユーザーに事前に通知することなく当データベースの全部または一部の利用を停止または中断することができるものとします。

- (1) 当データベースにかかるコンピュータシステムの保守点検または更新を行う場合
- (2) 地震、落雷、火災、停電または天災などの不可抗力により、当データベースの提供が困難となった場合
- (3) コンピュータまたは通信回線等が事故により停止した場合
- (4) その他、当法人が当データベースの提供が困難と判断した場合

当法人は、当データベースの提供の停止または中断により、ユーザーまたは第三者が被ったいかなる不利益または損害についても、一切責任を負いません。

3. ユーザーの義務・責任について

ユーザーは、当データベースの利用にあたって、以下の行為を行ってはならないものとします。

- (1) 当法人、開示事業者または第三者の権利を侵害する行為、および侵害するおそれのある行為
- (2) 法人、開示事業者または第三者の財産を侵害する行為、および侵害するおそれのある行為
- (3) 上記(1)、(2)の他、当法人、開示事業者または第三者に損害を与える行為、および与えるおそれのある行為
- (4) コンピュータウィルス等の有害なプログラムを当データベースを通じて、または当データベースに関連して使用し、もしくは提供する行為
- (5) 当データベースの運営を不当に妨害し、当法人に不利益を生じさせる行為、またはそのおそれがある行為
- (6) 当法人、開示事業者または第三者の著作権等の知的財産権、その他の権利を侵害する行為
- (7) 当法人、開示事業者または第三者を誹謗中傷し、または名誉もしくは信用を傷つけるような行為
- (8) 他のユーザーが当データベースを利用することを妨げる行為
- (9) 当法人、開示事業者または第三者の財産、プライバシー、肖像権若しくはパブリシティ権を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為
- (10) 公序良俗に反し、または反するおそれのある行為
- (11) 法令に違反し、または違反するおそれのある行為
- (12) 犯罪的行為、もしくは犯罪的行為に結びつく行為、またはそのおそれのある行為
- (13) ウェブサイトの利用規約に違反し、または違反するおそれのある行為
- (14) その他、当法人が不適切と判断する行為

4. ユーザーが問題を起こした場合の取り決めについて

ユーザーの本書に反した行為または不正もしくは違法な行為により当法人が損害を受けた場合には、当該ユーザーに対して損害賠償の請求をすることがあります。

ユーザーと当データベースに情報開示した開示事業者または第三者との間で起きた紛争、ユーザーが開示事業者または第三者に対して与えた損害等に関しては、ユーザーの責任と負担において解決するものとし、当法人は一切責任を負いません。

5. 定めなき事項について

本書に定めなき事項は、ウェブサイトの利用規約によるものとします。

6. 管轄裁判所について

当データベースに関して紛争が生じた場合には、当法人の本店所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄とします。

以上